

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008 年度
 課題番号：18720230
 研究課題名（和文） 個人化社会における若年者のライフコースと地域・都市構造の相互作用
 研究課題名（英文） Interaction between life courses of the youth and the spatial structure under the individualized society
 研究代表者：中澤 高志（NAKAZAWA TAKASHI）
 大分大学・経済学部・准教授
 研究者番号：70404358

研究成果の概要：

本研究では、変化しつつある若年者の労働・居住のあり方と地域構造や都市構造の相互作用を多面的に分析した。大都市圏では世代交代に伴って郊外住宅地の均質性が失われる一方で、都心周辺に立地したマンションが若年世帯の受け皿となっている。大分県における調査では、専門高校が卒業生を地域労働市場の特定のセグメントに参入することを動機づける機能を持っていることを明らかにした。世代交代に伴って郊外第二世代が市街地のマンションに転出する傾向は大分市でも見られるが、社会階層による都市内部での住み分けは大枠では保たれていた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	1,300,000	0	1,300,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	240,000	3,540,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：若年者，職業キャリア，郊外第二世代，居住地選択，都市構造，大分県，東京圏

1. 研究開始当初の背景

応募者は、特定の歴史的・地理的背景において、人々がさまざまな制約と可能性に直面しながら、どのようにライフコースを編成しているのか、そしてその営みが地域構造や都市構造の変容とどのように結び付けられるかを明らかにする研究を行ってきた。

個人化社会の到来は、自分の人生を自由意志に基づいて設計できる可能性の増大という点では、肯定的に捉えられる。しかし一方では、かつてであれば社会的規範に従うことと引き換えに得ることができた安定や安心

が失われていることをも意味する。今日の未婚率の上昇や非正規雇用の増大は、個人化社会を象徴している。

本研究課題は、こうした若年者の労働・居住の現実をつぶさに分析することで、その変容の方向性を見据えることを企図して着手された。

2. 研究の目的

本研究課題は、現代の若年者に焦点を絞り、変化しつつある若年者の労働・居住のあり方と地域構造や都市構造に与える影響を、多面

的に分析することを目的とした。

戦後の日本人のライフコースは、「終身雇用」や「住宅すごらく」といった言葉に象徴されるように、多様性は少ないが安定したものであった。選択可能性増大の一方で安定や安心が失われている社会、すなわち個人化社会におけるライフコースは、かつてとは大きく異なったものになる。進学や就職で地方圏から大都市圏に流入し、一定の年齢で結婚し、都心周辺から郊外への住み替えの末に持家を取得し、そこから長距離通勤をしながら定年まで勤め上げるというライフコースを辿る者が減少すれば、これまでのライフコースに対応していた日本の地域構造・都市構造は変容を余儀なくされる。アンケートや聞き取り調査を中心とする実証研究に基づき、その方向性を見極めることが、本研究の中心的なテーマである。

どこでどのような仕事をするのかという決定は、どこでどのような住居に住むかという決定と密接に結びついている。同時にそれらは、結婚や家族計画とも不可分の関係にある。そのため、労働と居住を切り離して分析するのではなく、それらを若年者のライフコース全体の中に位置づけて考える視点の確立を目指した。

選択可能性増大の一方で、安定や安心が失われるという傾向は、社会一般に認められる。しかしその程度は、地域によって異なっているであろう。また、男性に与える影響と女性に与える影響も異なっていると考えられる。応募者は、伝統的な社会的規範が比較的残存していると考えられる地方圏（大分県）と、それが弱体化している大都市圏（東京圏）の両方で調査を実施し、ジェンダーの視点を加味しつつ、実証研究を進めた。

3. 研究の方法

(1) 地方圏における若年不安定就労者の実態について分析するため、大分県が県内企業とそこで働く若年不安定就労者を対象に行ったアンケート調査の個票の貸与を受け、二次分析を行った。

(2) 大都市圏における若年者の居住地選択や職場の分布が地域構造・都市構造に与えた影響を検討するため、東京圏の郊外住宅地とマンションでアンケート調査および聞き取り調査を行った。とりわけ、郊外住宅地に関しては、東京圏内の二つの郊外住宅地における第二世代のライフコースの違いを比較分析した。

(3) 大分県内の工業高校卒業生（男性 10 人）と商業高校卒業生（女性 10 人）に対してインタビュー調査を実施し、職業キャリアを中心に若者のライフコースを包括的に分析し

た。

(4) 高度成長期に開発された大分市の 2 つの郊外住宅地において、親世代の社会属性と居住経歴、ならびに子世代の社会属性や居住動向を把握するアンケート調査を実施した。

(5) 研究代表者がこれまで実施してきた調査をふまえ、若者の海外就職志向についての分析を深化させた。

4. 研究成果

(1) 2006 年度

地方圏における若年不安定就労者の実態と、就業支援の実情について分析するため、大分県が県内企業とそこで働く若年不安定就労者を対象に行ったアンケート調査の個票の貸与を受け、二次分析をおこなった。また、大分県内にある 6 ヶ所の若年者就職支援施設（ジョブカフェ）において聞き取り調査を実施し、利用者の属性や求人・求職の状況、就業支援の実態を把握した。その結果、若年者の希望と求人内容が質的にミスマッチを起していること、雇用者や顧客のジェンダー意識や自動車免許を取得できる経済力の有無といった、必ずしも本人に責任を帰すことができない理由から、不安定就労状態に陥っている若年者が存在することなどが明らかになった。その成果は、雑誌『季刊地理学』に発表した。

アンケート調査および聞き取り調査に基づき、大都市圏における若年者の居住地選択や職場の分布が地域構造・都市構造に与えた影響を検討した。開発から 40 年近くが経過した千葉県の住宅地では、郊外第二世代のほとんどはより都心に近いマンションなどに転出している場合が多い。一方、東京駅から 30 分圏内の駅に近接したマンションでは、東京圏出身者と東京圏外出身者が約半々であった。このことから、世代交代が郊外における人口減少につながっていること、都心周辺部での人口増加には、郊外からの人口流入と東京圏外からの流入人口の滞留の両方が寄与していることが明らかになった。その成果の一部は、日本地理学会春季学術大会において報告した。

(2) 2007 年度

大分県内の工業高校卒業生と商業高校卒業生に対してインタビュー調査を実施し、職業キャリアを中心に彼らのライフコースを包括的に分析した。工業高校の卒業生は高校卒業と同時に製造業の大企業に就職している場合が多いが、職業教育の内容と仕事内容は必ずしも関連しておらず、仕事の厳しさや人間関係の難しさから離職率が高かった。商業高校の卒業生は、地元中小企業の事務職に

就職する機会が多い。彼女たちは初職に勤続することが多いが、キャリア形成の展望を描くことが難しいこともあり、結婚や出産で退職することを想定していた。これらの調査結果については、彼/彼女らが地域労働市場においてどのような位置づけにあり、専門高校が地域労働市場においていかなる役割を果たしているのかという観点からより詳細に分析し、2008年度に『地域と経済』、『地理科学』に論文として発表した。

前年度に実施した調査に基づき、東京大都市圏において高度成長期に開発された2つの郊外住宅地において、子世代の社会属性や居住動向を比較分析した。その結果、親世代ではわずかであった社会階層の差異が、子世代では拡大していることが明らかになった。また、一部の住宅地では、自宅周辺すなわち郊外で就業する子世代の滞留が起こっており、郊外住宅地のローカル化が起こっていることが示唆された。これは、均質な住民像に特徴づけられてきた郊外住宅地が、世代交代に伴って均質性を喪失しつつあることを示した点で重要である。その成果は20年度に雑誌『人文地理』に論文として掲載された。

(3)2008年度

前年度に東京大都市圏と同様の傾向が地方都市の郊外でも見られるか否かを検証するため、高度成長期に開発された大分市の2つの郊外住宅地において、親世代の社会属性と居住経歴、ならびに子世代の社会属性や居住動向を把握するアンケート調査を実施したことを受けて、協力者についてインタビュー調査を実施した。対象となった郊外住宅地はホワイトカラー層の卓越する大分市の西側に位置する。子世代の中には大分県外に他出している者も多いが、大分市内に居住している者の居住地は西側に偏っていることが明らかになった。すなわち世代を超えて都市構造が再生産されているのである。これらの分析結果は、人文地理学会において発表した。

2000年代初頭には日本の若年労働市場の状況が厳しかったため、日本の若年者の働き方はそれまでとは大きく異なるものとなり、海外に活躍の場を求める若者が増加した。海外で働く若者については、これまでの実態調査に基づいて研究代表者を中心に執筆した論文を『地理学評論』を公表した。さらに、こうした日本の現状を、前年度に引き続いて海外に発信するため、バルセロナにおいて開催されたIGUの部会において発表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

中澤高志・阿部 誠・石井まこと 2009. 地域労働市場における高卒者の職業経験と専門高校の役割 大分県における2つの専門高校を事例に. 地理科学 64: 1-21 (査読有)

中澤高志・阿部 誠・石井まこと 2008. 地方圏における労働市場の構造変化と若年者の進路問題. 地域と経済 1: 71-78 (査読無)

中澤高志 2008. 子育て期の女性に対する就業支援としてのNPOによる在宅就業の推進 労働の地理学の視点から. 地域経済学研究 18: 8-22 (査読有)

中澤高志・佐藤英人・川口太郎 2008. 世代交代に伴う東京圏郊外住宅地の変容 第一世代の高齢化と第二世代の動向. 人文地理 60: 38-55. (査読有)

中澤高志・由井義通・神谷浩夫・木下礼子・武田祐子 2008. 海外就職の経験と日本人としてのアイデンティティ シンガポールで働く現地採用日本人女性を対象に. 地理学評論 81: 95-120. (査読有)

中澤高志 2008. 人口移動・居住地移動と女性 随伴移動者から意思決定の主体へ. 地理 53(2): 36-43. (査読無)

中澤高志 2007. 戦後日本の地域構造・都市構造と労働力・世代の再生産に関する一考察. 経済地理学年報 53: 153-172. (査読有)

中澤高志 2006. 大分県における若年不安定就労者とジョブカフェの就業支援. 季刊地理学 58: 212-227. (査読有)

[学会発表](計8件)

中澤高志. 世代交代期にある地方都市郊外住宅地の変容. 2008年度人文地理学会大会. 2008年11月9日, 筑波大学.

中澤高志・由井義通・神谷浩夫・木下礼子・武田祐子. 国際労働力移動としての現地採用日本人女性 シンガポールにおける調査から. 2008年度日本地理学会秋期学術大会. 2008年10月5日, 岩手大学.

Nakazawa, T. Experience of international migration by Japanese women: a study of locally hired employees in Singapore. Paper presented at Commission on The Dynamics of Economic Spaces: International Geographical Union, 2008年8月8日, 八

ルゼロナ自由大学 .

中澤高志・阿部誠・石井まこと . 大分県における専門高校卒業生の職業経験とエンプロイアビリティ . 2008 年度日本地理学会春季学術大会 . 2008 年 3 月 30 日 , 獨協大学 .

中澤高志 . 女性に対する就業支援としての NPO による在宅就業の推進 労働の地理学の視点から . 日本地域経済学会 第 19 回大会 . 2007 年 12 月 2 日 , 桜花学園大学 .

Nakazawa, T. Rediscovering the Japanese identity abroad: The experience of Japanese women working in Singapore. Paper presented at The 4th International Conference on Population Geographies, 2007 年 7 月 11 日 , 香港中文大学 .

中澤高志・川口太郎・佐藤英人 . 世代交代期にある郊外住宅地の変容と持続可能性 . 2007 年度日本地理学会春季学術大会 . 2007 年 3 月 20 日 , 東洋大学 .

中澤高志 . 労働の地理学における個人と地域 . 2006 年度日本地理学会秋期学術大会 「産業と経済の地理学研究グループ」 . 2006 年 9 月 24 日 , 静岡大学

〔図書〕(計 1 件)

中澤高志 2008 . 『職業キャリアの空間的軌跡 研究開発技術者と情報技術者のライフコース』 大学教育出版 , +187 .

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

中澤 高志 (NAKAZAWA TAKASHI)
大分大学・経済学部・准教授
研究者番号 : 70404358